

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第86期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 有機合成薬品工業株式会社

【英訳名】 Yuki Gosei Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西本昌道

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 原 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 総務人事部総務グループ長 池岡幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	9,232,565	9,029,034	9,259,057	9,155,362	10,063,479
経常利益 (千円)	632,889	532,008	591,021	601,974	641,833
当期純利益 (千円)	203,961	249,301	275,738	338,514	425,663
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,471,000	3,471,000	3,471,000	3,471,000	3,471,000
発行済株式総数 (千株)	21,974	21,974	21,974	21,974	21,974
純資産額 (千円)	10,137,476	10,138,572	10,557,402	10,854,163	11,264,898
総資産額 (千円)	18,821,127	19,172,158	19,085,424	19,191,706	18,949,384
1株当たり純資産額 (円)	461.41	461.90	481.17	494.93	512.98
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	7.00	7.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.28	11.35	12.56	15.43	18.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.9	52.9	55.3	56.5	59.4
自己資本利益率 (%)	2.06	2.46	2.66	3.16	3.85
株価収益率 (倍)	33.62	21.23	25.88	26.83	24.92
配当性向 (%)	53.9	44.0	39.8	45.4	37.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,650,171	1,422,020	931,990	1,662,140	1,164,583
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,273,950	1,626,571	615,113	854,175	73,022
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	593,678	199,786	330,938	387,717	1,334,332
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	236,824	232,060	214,629	635,018	538,292
従業員数 (人)	239	217	218	219	223

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 当社は持分法適用会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。
5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和22年11月	たばこ香料の生産を目的として、東京都中央区日本橋兜町において有機合成工業株式会社を創立
昭和23年12月	本社を板橋区志村前野町に移転
昭和24年3月	前野工場稼動開始(昭和48年9月、常磐工場に移設)
昭和31年2月	蓮根工場稼動開始(現 東京研究所)
昭和36年8月	本社を中央区京橋に移転
昭和37年7月	現社名 有機合成薬品工業株式会社に改称
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年10月	常磐工場稼動開始
昭和47年12月	東京研究所完成
昭和59年12月	常磐工場に多目的製造設備新設
平成3年6月	本社を千代田区平河町に移転
平成7年6月	本社を現在地(東京都中央区日本橋人形町)に移転
平成13年11月	常磐工場に医薬原薬生産設備新設
平成15年4月	常磐工場と品質保証部からなる常磐事業所を設置
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社により構成されており、たばこの香料及び同材料関係、医薬品関係、食品添加物関係、工業薬品その他の製造販売を主たる業務として行っております。

当社グループの主な事業内容と、当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

・たばこの香料および同材料関係

当社は、フィルター可塑剤、各種たばこ香料などの製造及び販売を行っております。

・医薬品関係

当社は、医薬品原料・中間体、ビタミン、アミノ酸などの製造及び販売を行っております。

・食品添加物関係

当社は、アミノ酸、ビタミンなどの製造及び販売を行っております。

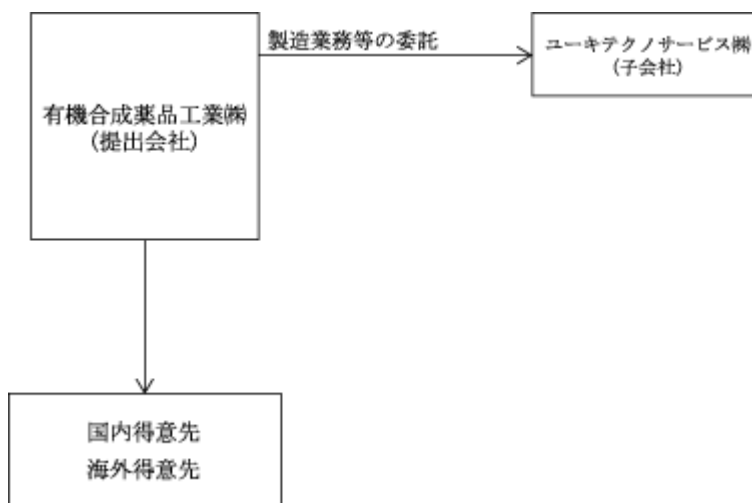
・工業薬品その他

当社は、タイヤコード接着剤原料、農薬中間体、シリコン化合物などの製造及び販売を行っております。

・製造業務の請負等

子会社ユーキテクノサービス㈱は、主として当社の製造業務の請負等を行っております。

以上に述べた事項の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
223	41.8	18.1	5,590

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、嘱託(3名)を含んでおりません。

3 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、昭和24年6月結成以来穏健な組合活動を続けており、労使間は円満で紛議を生じたことはありません。

組合員数 161人

上部団体 なし

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、好調な企業収益に支えられ設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境が改善し、個人消費も堅調に推移するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

当社の関係する化学工業におきましては、中国経済の成長等を背景にした需要増等を理由に原油・ナフサ価格の高騰等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は「中期経営計画」に基づき営業活動を積極的に展開するとともに、原価低減、品質保証体制の充実等に全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は、前期比9.9%増の10,063百万円、経常利益は前期比6.6%増の641百万円、当期純利益は前期比25.7%増の425百万円となりました。

売上の内容を前期と比較しますと、たばこの香料および同材料関係は、輸出は増加いたしました。国内が減少いたしました。417百万円(前期比10.8%減)、医薬品関係は国内・輸出ともに増加いたしました。3,453百万円(前期比19.0%増)、食品添加物関係は、輸出は増加いたしました。国内が減少いたしました。1,651百万円(前期比3.3%減)、工業薬品その他は、国内が若干減少いたしました。輸出が増加いたしました。4,541百万円(前期比11.4%増)となりました。

また、輸出は全売上に対して29.4%を占め、輸出金額は2,956百万円(前期比44.1%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は538百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円減少いたしました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,164百万円(前年同期比497百万円減)となりました。これは主に、税引前当期純利益700百万円、減価償却費927百万円等による増加と法人税等の支払額272百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は73百万円(前年同期は854百万円減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入(純額)170百万円、有価証券の売却による収入(純額)299百万円等による増加と有形固定資産の取得による支出387百万円等による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1,334百万円(前年同期は387百万円減少)となりました。これは主に、社債の償還による支出2,040百万円、長期借入金返済による支出234百万円等による減少と、長期借入による収入1,000百万円等による増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

種別	第86期 (平成17年4月～平成18年3月)	
	金額(千円)	前期比(%)
たばこの香料および同材料関係	403,519	87.3
医薬品関係・食品添加物関係	5,243,189	110.9
工業薬品その他	4,678,919	106.7
合計	10,325,627	107.8

- (注) 1 金額は販売価格により算出しました。
 2 消費税等は含まれておりません。
 3 医薬品関係・食品添加物関係については、両方に使用される製品があるため生産実績では一括して表示しております。

(2) 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

種別	第86期 (平成17年4月～平成18年3月)	
	金額(千円)	前期比(%)
たばこの香料および同材料関係	417,151	89.2
医薬品関係	3,453,072	119.0
食品添加物関係	1,651,907	96.7
工業薬品その他	4,541,348	111.4
合計	10,063,479	109.9

- (注) 1 消費税等は含まれておりません。
 2 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。
 ()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第85期		第86期	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
アジア	901,103	43.9	1,257,343	42.5
ヨーロッパ	668,517	32.6	946,809	32.0
北アメリカ	301,282	14.7	586,757	19.9
その他	181,843	8.8	165,913	5.6
計	2,052,747 (22.4%)	100.0	2,956,823 (29.4%)	100.0

- 3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	第85期		第86期	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
住友化学(株)	1,578,119	17.2	1,774,865	17.6

3 【対処すべき課題】

当社は、利益成長を重視した経営体質の更なる充実強化を図るために、一昨年6月に、2004年度から2006年度までの3カ年の中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画の業績目標の必達を目指すために、営業力の充実・強化 トータルコストダウンの徹底 技術・開発力の充実・強化 社員の意識改革の推進 を中期戦略課題として掲げて、具体的諸施策を推進しております。

なお、本年4月1日付けで、顧客のニーズに柔軟かつ迅速に対応し、お客様により満足していただける商品の提供を目指すとともに、国内外での営業展開の強化を図り、また、支援業務の集約化により、より効率的な支援活動を推進するために、営業本部に「医薬営業部」を新設するとともに、営業統括室を廃止し、営業本部全体の支援機能を掌る「営業サポートグループ」を置いております。また、営業一部に国内営業を担当する「国内グループ」、海外営業を担当する「海外グループ」を新設し、「海外グループ」に「欧州駐在」、「米国駐在」および「アジア担当」を置いております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 大口取引先への依存度

当社の主な取引先につきましては、住友化学㈱をはじめ、住友商事ケミカル㈱、三菱ウェルファーマ㈱、味の素㈱、あすか製薬㈱、DSM Nutritional Products (UK) Ltd、住友商事㈱等、取引上位10社の占める割合は、60%を超える水準となっております。

これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等が惹起する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社で使用する原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、ならびに原油、ナフサ価格の動向等に影響を受けます。コストダウン、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、原材料価格の高騰が当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品添加物関係の価格競争

食品添加物部門の製品群には、中国品等の品質向上もあり、ここ数年これらの海外製品との価格競争が激化している製品があります。このため、この間の当社売上高に占めるこの部門の割合は減少傾向にあり、今後も価格競争が継続し業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害等による影響

当社の生産拠点である常磐事業所は福島県いわき市に立地しており、工場部門に併せ、品質保証部、技術開発センターの3部門から成り、生産品目は約50品目であります。

本社は東京都中央区に、東京研究所は東京都板橋区にそれぞれ位置しておりますが、生産拠点は福島県いわき市に一極集中しているため、常磐事業所が地震等の自然災害・火災などに罹災した場合は、生産機能が回復するまでの間、操業停止となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

高付加価値新製品の創製を目指して、医薬品関連分野及び精密化学品分野に関わる研究開発に重点を置いております。

医薬品分野では、新薬に関わる医薬品原体・重要中間体の受託製造を目指した研究開発、あるいは当社の戦略物質の一つであるピリジン・ピペリジン誘導体を中心とした医薬品中間体・原料の研究開発を重点的に進めております。

精密化学品分野では、同様に当社の戦略物質であるアミノ酸誘導体、ピリジン・ピペリジン誘導体及び有機シリコン化合物の高付加価値化や、戦略技術である還元反応、グリニヤール反応、バイオ反応などを中心とした有機合成技術の応用を中心に研究を進めております。また国内外を問わずこれらの化合物の市場展開を図るために機能性材料分野向けに戦略的な取り組みを進めております。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は、375,654千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たって重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

退職給付費用及び退職給付債務

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動等を含む現状の市場動向等を、又昇給率は実績及び直近の見通しを考慮して決定しております。

当社は退職給付債務に関する会計上の見積りも重要な会計上の見積りとしております。それは仮定の変化が当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるからです。当社は現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度における各貸借対照表項目の増減要因は、つぎのとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末から385百万円減少いたしました。これは主に、社債の償還にあてるため、現金及び預金、有価証券が減少したためであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末から143百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の取得および時価評価による増加と、有形固定資産の減価償却による減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末から1,417百万円減少いたしました。これは主に、一年以内に償還予定の社債が償還により減少したためであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末から764百万円増加いたしました。これは主に、社債の償還の一部にあてるため、長期借入金が増加したためであります。

(資本)

当事業年度末の資本合計は、前事業年度末から410百万円増加いたしました。これにより、自己資本比率は2.9ポイント増加し59.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高は、前期比908百万円増(前期比9.9%増)の10,063百万円となりましたが、原油高等のコスト増加により売上総利益は、前期比138百万円増(前期比6.1%増)にとどまり、2,403百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が前期比微増となったため、前期比131百万円増(前期比19.4%増)となりました。

経常利益は、営業外費用でたな卸資産処分損が増加した結果、前期比39百万円増(前期比6.6%増)の641百万円となりました。

税引前当期純利益は、特別利益で投資有価証券売却益が増加し、特別損失でたな卸資産評価損が発生

した結果、前期比177百万円増(前期比34.0%増)の700百万円となり、当期純利益は、前期比87百万円増(前期比25.7%増)の425百万円となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前期比497百万円の減少となりましたが、投資活動に使用したキャッシュ・フローは前期比927百万円の減少となり、財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比946百万円の増加となりました。その結果、現金及び現金同等物は前期比96百万円減の538百万円となりました。

当社は、効率的な資金調達を行うため、取引銀行4行と無担保、無保証の貸出コミットメント契約を締結しております。(貸出コミットメントの総額1,000百万円、当事業年度末の実行残高はありません)

(5) 経営成績に重要な影響を与える主な原因とその対応について

当社の売上高に占める大口取引先上位10社の売上高比率は、当事業年度において60.9%(前事業年度54.6%)となっており、これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等は当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社は安定的な経営基盤を維持するため、現行製品の用途開発、生産技術の強化向上等によりこれらの企業との引き続き良好な関係を維持するとともに、新規取引先の確保や新製品の研究開発、現有設備を使った新規事業への参入を積極的に行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、生産体制の強化等のために、498百万円の設備投資を実施しました。

当事業年度に完成した主要な設備の新設、改修としては、常磐工場の公害防止設備更新129百万円があります。

当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
常磐工場 (福島県いわき市)	生産設備	1,611,272	387,975	2,523,612	1,639,418 (121,080)	110,236	6,272,516	147
東京研究所 (東京都板橋区)	研究設備	106,367	3,541	51,222	1,119,830 (5,644)	59,285	1,340,247	24
開発センター (福島県いわき市)	研究設備	60,664	300	60,674		27,482	149,122	15
本社 (東京都中央区)	統括業務 施設	169,404	2,213		204,508 (259)	13,154	389,280	37

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 従業員数には当社への出向者を含み、他社への出向者及び嘱託は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の改修等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力等
		総額	既支払額		着手	完了	
常磐工場 (福島県いわき市)	工業薬品製造設備 増強	1,250,000	14,039	自己資金及び借 入金	平成18年 3月	平成18年 9月	現状能力の倍 増
合計		1,250,000	14,039				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,974,000	21,974,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	21,974,000	21,974,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年12月26日	3,000,000	21,974,000	921,000	3,471,000	921,000	3,250,140

(注) 有償一般募集3,000千株
発行価格 1株につき 646円
発行価額 1株につき 614円
資本組入額 1株につき 307円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	24	60	21	1	2,783	2,927	
所有株式数(単元)		5,740	165	7,768	401	3	7,662	21,739	235,000
所有株式数の割合(%)		26.41	0.76	35.73	1.85	0.01	35.24	100.00	

(注) 1 自己株式は、55,386株であり、これは「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に386株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目2-1	1,163	5.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,021	4.65
株式会社エーピーアイコーポレーション	大阪府大阪市中央区平野町2丁目4-9	908	4.13
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	895	4.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	816	3.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	795	3.62
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西3丁目9-3	782	3.56
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2丁目6-8	641	2.92
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	614	2.79
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	515	2.35
計		8,151	37.10

(注) 1 平成18年1月1日付で、株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行が合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

2 平成17年10月1日付で、三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社が合併し、三菱UFJ信託銀行となりました。

3 平成17年10月1日付で、大日本製薬株式会社と住友製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社となりました。

4 前事業年度末現在、主要株主であった日本たばこ産業株式会社は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,684,000	21,684	同上
単元未満株式	普通株式 235,000		同上
発行済株式総数	21,974,000		
総株主の議決権		21,684	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が386株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 有機合成薬品工業株式会社	東京都中央区日本橋人形町 三丁目10番4号	55,000		55,000	0.25
計		55,000		55,000	0.25

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化に向けて内部留保に努めつつ、利益水準を勘案した安定配当の継続を基本方針とし、業績ならびに経営環境を総合勘案して配当を行っております。

当期の利益配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開などを勘案しつつ、株主への安定的な利益還元という観点から、1株につき7円としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	929	460	345	514	505
最低(円)	250	211	226	305	373

(注) 上記株価は、平成16年8月までは、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、同年9月からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	492	486	505	499	498	469
最低(円)	410	469	472	461	405	420

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	西本昌道	昭和14年3月29日生	昭和39年10月 昭和61年11月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月	日本専売公社(現日本たばこ産業(株))入社 日本たばこ産業(株)医薬事業準備室長 同社取締役医薬事業部長 同社常務取締役医薬事業担当兼医薬研究所長 同社専務取締役医薬事業担当 当社専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	81
常務取締役	常盤事業所長	山田紘行	昭和18年12月23日生	昭和41年4月 平成3年6月 平成5年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 常盤工場施設部次長 常盤工場施設部長 常盤工場副工場長兼施設部長 取締役就任、生産担当、常盤工場長 常盤事業所長兼常盤工場長 常盤事業所長(現任) 常務取締役就任(現任)	13
常務取締役	常盤事業所品質保証部長	工藤章	昭和13年12月15日生	昭和36年4月 昭和61年4月 昭和63年4月 平成5年9月 平成11年7月 平成13年1月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月	吉富製薬(株)(現三菱ウエルファーマ(株))入社 同社研究開発本部長室長 日本たばこ産業(株)医薬事業部入社 同社医薬総合研究所・製剤研究所長 ピタカイン製薬(株)入社 当社常盤工場品質管理部長 常盤事業所品質保証部長(現任) 取締役就任 常務取締役就任(現任)	4
常務取締役	営業・資材担当	越後谷桂之介	昭和13年11月26日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成10年2月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成14年9月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	住友商事(株)入社 同社取締役 住友商事ケミカル(株)代表取締役社長 住友商事(株)取締役辞任 住友商事ケミカル(株)代表取締役社長辞任 大塚化学(株)取締役 同社取締役辞任 大塚化学ホールディングス(株)社外取締役(現任) 東洋合成工業(株)社外取締役(現任) 取締役就任 営業・資材担当(現任) 常務取締役就任(現任)	6
取締役	東京研究所担当	直井嘉威	昭和20年9月8日生	昭和43年4月 平成5年4月 平成6年9月 平成9年6月 平成12年10月 平成13年7月 平成14年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 生産技術部長 東京研究所副所長 常盤工場副工場長兼生産技術部長 常盤工場化成成品研究センター長 常盤工場第二製造部長 理事・常盤工場第二製造部長 取締役就任(現任) 開発本部長兼技術開発センター長 東京研究所担当(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	伊藤 秀樹	昭和23年12月3日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年9月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 資材部長 常盤工場副工場長兼事務部長 開発部・部長 営業本部長心得 経営管理部・部長 取締役就任(現任) 開発本部開発企画部長 経営企画部長(現任)	1
取締役	総務人事部長	中野 光雄	昭和25年1月2日生	昭和47年4月 平成8年7月 平成10年4月 平成11年8月 平成11年11月 平成13年7月 平成15年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 常盤工場品質管理部長 常盤工場管理部長 常盤工場品質保証部長兼管理部長 常盤工場製造部長 常盤工場第一製造部長 経営管理部長 取締役就任(現任) 総務・人事担当 総務人事部長(現任)	6
取締役	経理財務部長	原 孝	昭和23年1月22日生	昭和47年12月 昭和63年4月 平成元年4月 平成8年7月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 経理部調査役(課長補佐) 経理部調査役(課長) 経理部長 取締役就任(現任) 経理財務部長(現任)	3
取締役	営業本部長	岩崎 忠信	昭和22年5月31日生	昭和45年11月 昭和52年3月 平成7年6月 平成9年6月 平成15年5月 平成16年4月 平成18年6月	富士化学産業(株)入社 富士化学工業(株)入社 同社取締役営業部長 同社常務取締役 当社営業本部理事 営業本部長(現任) 取締役就任(現任)	
取締役	社長室長	米山 龍哉	昭和23年1月22日生	昭和45年4月 昭和62年10月 平成8年4月 平成12年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月	日本専売公社(現日本たばこ産業(株))入社 日本たばこ産業(株)高松工場製造部長 同社医薬事業部・部長 同社米国法人Akros Pharma Inc. 社長 当社開発企画部理事 経営企画部部長 取締役就任(現任) 社長室長(現任)	
監査役	常勤	樋口 重樹	昭和20年8月16日生	昭和45年4月 平成6年4月 平成7年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 常盤工場技術部長兼技術課長 常盤工場技術部長 開発第2部長 資材部長 理事・資材部長 当社監査役(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		原 治 平	昭和9年11月4日生	昭和33年4月 昭和59年6月 昭和62年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年6月	吉富製菓(株)(現三菱ウェルファーマ(株))入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社監査役(常勤) 同社顧問就任 当社監査役(現任)	5
監査役		則 定 衛	昭和13年7月21日生	昭和38年4月 平成2年12月 平成5年12月 平成8年1月 平成10年6月 平成11年10月 平成13年6月	検事任官 奈良地方検察庁検事正 法務省刑事局長 法務事務次官 東京高等検察庁検事長 弁護士登録 当社監査役(現任)	
計						134

(注) 監査役原 治平氏および則定 衛氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の健全性、効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

(1) 当社の企業統治に関する事項

会社の機関の内容

当社は、機関として株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を置いております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの根幹は、コンプライアンスであるとの認識のもと、当社グループ全役員・従業員を対象とする「Y G Kグループ行動指針」並びに「Y G Kグループ コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに外部専門家である弁護士も委員として加わっているリスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス啓蒙教育の実施等を通じて、法令や社会規範などの遵守に止まらず、行動指針・行動規準を全役員・従業員が共有し、良き企業人・良き社会人として求められる価値観・倫理観に基づいた行動を実践するコンプライアンス体制を構築し、その徹底に取り組んでおります。そして、社長直轄の監査室により内部監査を行っております。

なお、取締役は、使用人に対しコンプライアンス啓蒙を率先垂範して行うことにしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクに関する基本的な考え方を明確にしたリスク管理基本規程等を制定するとともに、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会の下に情報セキュリティ・品質・災害等の各リスクについて対応部署を中心とするワーキンググループを置き、マニュアルの作成・配布及び研修・訓練の実施等を通じてリスク管理体制の整備を推進しております。また、監査室により内部監査を行っております。

重要な経営判断を要する事項については、その重要度に応じて経営会議、取締役会において判断することといたしております。

役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役10名に対し合計121百万円(当事業年度中に退任した取締役2名を含む)、監査役3名に対し合計19百万円(内社外監査役6百万円)の総額140百万円であります。

取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与及び使用人賞与が含まれております。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査室の2名が担当しており、内部監査計画に基づき当社全部門を対象に原則として毎年1回の業務監査等を実施し、社長に対して報告や提言を行っております。

監査役監査については、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、取締役会へ出席し意見を述べるほか、重要な書類の閲覧等を行い、客観的な立場で監督機能を果たしております。また、会計監査人、内部監査室と緊密な連絡を保ち、重ねて調整する必要が認められる案件、迅速に対応すべき案件等を見極め合理的な監査に努めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

(a) 社外取締役

該当ありません。

(b) 社外監査役

社外監査役である原 治平氏および則定 衛氏と当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は間淵 邦夫氏と津倉 眞氏であり、監査法人保森会計事務所に所属しており、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名であります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.8%
利益剰余金基準	1.9%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,600,800		1,134,074	
2 受取手形		846,602		769,649	
3 売掛金		2,282,761		2,598,415	
4 有価証券		312,578		2,800	
5 製品		1,907,143		1,929,325	
6 原材料		413,460		467,025	
7 仕掛品		779,069		652,382	
8 貯蔵品		32,606		40,851	
9 前払費用		11,727		10,243	
10 繰延税金資産		145,607		343,427	
11 その他		3,682		2,549	
貸倒引当金		300		300	
流動資産合計		8,335,740	43.4	7,950,445	42.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	4,346,565		4,340,384	
減価償却累計額		2,227,097	2,119,468	2,313,549	2,026,834
(2) 構築物	1,3	1,544,005		1,553,492	
減価償却累計額		1,119,413	424,592	1,153,517	399,974
(3) 機械及び装置	1	15,231,310		15,315,709	
減価償却累計額		12,252,597	2,978,713	12,680,198	2,635,510
(4) 車両運搬具	1	109,034		104,567	
減価償却累計額		95,295	13,738	94,600	9,966
(5) 工具、器具及び備品	1	1,255,793		1,304,354	
減価償却累計額		1,049,801	205,991	1,103,811	200,542
(6) 土地	1,2		3,194,979		3,194,979
(7) 建設仮勘定			13,187		36,224
有形固定資産合計		8,950,671	46.7	8,504,032	44.9
2 無形固定資産					
(1) 特許権		847		401	
(2) 借地権		22,464		22,464	
(3) ソフトウェア		85,338		72,011	
(4) 電話加入権		3,986		3,986	
(5) 諸利用権		3,234		485	
無形固定資産合計		115,871	0.6	99,349	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,412,593		1,883,998	
(2) 関係会社株式		89,478		89,478	
(3) 出資金		20		20	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		82,695		70,206	
(5) 保険積立金		10,238		8,477	
(6) 破産債権		1,201		1,201	
(7) 長期前払費用		893		1,245	
(8) 繰延税金資産		191,112		85,129	
(9) 長期性預金		-		200,000	
(10) その他		2,279		56,999	
貸倒引当金		1,200		1,200	
投資その他の資産合計		1,789,313	9.3	2,395,557	12.6
固定資産合計		10,855,856	56.6	10,998,939	58.0
繰延資産					
社債発行差金		109		-	
繰延資産合計		109	0.0	-	-
資産合計		19,191,706	100.0	18,949,384	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		424,432		517,945	
2		1,199,214		1,243,561	
3		1,060,000		1,060,000	
4	1	234,000		254,000	
5	1	2,040,000		60,000	
6		112,148		121,539	
7		42,479		46,893	
8		156,148		372,539	
9		27,059		8,247	
10		6,795		8,124	
11		130,735		212,121	
12		77,443		84,923	
13		108,390		211,807	
14		2,454		2,153	
		流動負債合計	29.3	4,203,858	22.2
固定負債					
1	1	920,000		960,000	
2	1	501,000		1,247,000	
3	2	296,902		296,902	
4		998,337		976,724	
		固定負債合計	14.2	3,480,627	18.4
		負債合計	43.5	7,684,485	40.6
(資本の部)					
	4	3,471,000	18.1	3,471,000	18.3
資本剰余金					
資本準備金					
		3,250,140		3,250,140	
		資本剰余金合計	16.9	3,250,140	17.2
利益剰余金					
1		322,000		322,000	
2					
		(1) 退職積立金		147,800	
		(2) 圧縮記帳積立金		42,368	
		(3) 特別償却準備金		2,397	
		(4) 別途積立金		2,022,000	
3		2,022,000		2,214,566	
		当期未処分利益		1,128,211	
		利益剰余金合計	17.7	3,664,777	19.3
	2	437,277	2.3	437,277	2.3
		土地再評価差額金			
		その他有価証券評価差額金	1.6	460,167	2.4
	5	13,350	0.1	18,465	0.1
		自己株式			
		資本合計	56.5	11,264,898	59.4
		負債・資本合計	100.0	18,949,384	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,155,362	100.0		10,063,479	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,757,430			1,907,143		
2 当期製品製造原価		7,049,255			7,771,006		
合計		8,806,686			9,678,149		
3 他勘定へ振替高	1	9,712			89,172		
4 製品期末たな卸高		1,907,143	6,889,831	75.3	1,929,325	7,659,650	76.1
売上総利益			2,265,531	24.7		2,403,829	23.9
販売費及び一般管理費							
1 輸送費		237,012			270,506		
2 役員報酬及び 従業員給与手当		367,164			383,190		
3 賞与引当金繰入額		30,804			57,908		
4 退職給付費用		28,363			21,529		
5 減価償却費		46,841			49,221		
6 研究開発費	2	433,762			375,654		
7 その他		444,085	1,588,033	17.3	437,051	1,595,060	15.9
営業利益			677,498	7.4		808,768	8.0
営業外収益							
1 受取利息		2,558			4,378		
2 受取配当金		13,987			19,754		
3 受取保険金		15,565					
4 受取賠償金					10,854		
5 雑収入		10,344	42,456	0.5	5,697	40,684	0.4
営業外費用							
1 支払利息		30,476			44,711		
2 社債利息		56,786			20,142		
3 社債発行費					1,933		
4 アレンジメント・フィー					51,000		
5 たな卸資産処分損		16,309			84,930		
6 雑損失		14,408	117,980	1.3	4,901	207,618	2.0
経常利益			601,974	6.6		641,833	6.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	101			-		
2 投資有価証券売却益		1,530	1,632	0.0	301,925	301,925	3.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	74,449			84,101		
2 役員退職金		6,400			42,100		
3 たな卸資産評価損		-	80,849	0.9	117,300	243,501	2.4
税引前当期純利益			522,757	5.7		700,257	7.0
法人税、住民税 及び事業税		196,000			464,000		
法人税等調整額		11,757	184,242	2.0	189,406	274,593	2.8
当期純利益			338,514	3.7		425,663	4.2
前期繰越利益			477,980			660,447	
退職積立金取崩			6,400			42,100	
当期末処分利益			822,895			1,128,211	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,881,326	53.0	4,266,673	54.2
労務費		882,386	12.1	919,097	11.7
(賞与引当金繰入額)	1	(77,237)	(1.1)	(125,660)	(1.6)
(退職給付費用)	1	(93,273)	(1.3)	(82,048)	(1.0)
経費		2,552,243	34.9	2,680,392	34.1
(減価償却費)	2	(903,010)	(12.3)	(790,120)	(10.0)
(光熱水費)	2	(566,168)	(7.7)	(711,889)	(9.1)
(外注加工費)	2	(162,502)	(2.2)	(190,892)	(2.4)
当期総製造費用		7,315,955	100.0	7,866,163	100.0
仕掛品期首たな卸高		654,651		779,069	
合計		7,970,607		8,645,232	
他勘定へ振替高	3	142,282		221,843	
仕掛品期末たな卸高		779,069		652,382	
当期製品製造原価		7,049,255		7,771,006	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>原価計算の方法は、実際総合原価計算を採用しております。(期中は予定原価を用い、期末において原価差額を調整する方法)</p> <p>1 括弧書は労務費の内書であります。</p> <p>2 括弧書は経費の内書であります。</p> <p>3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td>90,507千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>43,939千円</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td>7,307千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>527千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142,282千円</td> </tr> </table>	機械及び装置等	90,507千円	研究開発費	43,939千円	輸送費	7,307千円	たな卸資産処分損	527千円	計	142,282千円	<p>原価計算の方法は、実際総合原価計算を採用しております。(期中は予定原価を用い、期末において原価差額を調整する方法)</p> <p>1 括弧書は労務費の内書であります。</p> <p>2 括弧書は経費の内書であります。</p> <p>3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td>77,157千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>60,897千円</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td>9,080千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>74,707千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221,843千円</td> </tr> </table>	機械及び装置等	77,157千円	研究開発費	60,897千円	輸送費	9,080千円	たな卸資産処分損	74,707千円	計	221,843千円
機械及び装置等	90,507千円																				
研究開発費	43,939千円																				
輸送費	7,307千円																				
たな卸資産処分損	527千円																				
計	142,282千円																				
機械及び装置等	77,157千円																				
研究開発費	60,897千円																				
輸送費	9,080千円																				
たな卸資産処分損	74,707千円																				
計	221,843千円																				

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		522,757	700,257
減価償却費		1,044,505	927,858
賞与引当金の増加		4,354	81,386
退職給付引当金の増加(減少)		9,999	21,612
役員退職金		6,400	42,100
固定資産除却損		74,449	84,101
たな卸資産評価損			117,300
固定資産売却益		101	
投資有価証券売却益		1,530	301,925
受取利息及び配当金		16,546	24,132
受取保険金		15,565	
受取賠償金			10,854
雑収入		10,344	5,697
支払利息		87,262	64,854
社債発行費			1,933
アレンジメント・フィー			51,000
雑損失		14,561	4,901
売上債権の減少(増加)		186,480	238,700
たな卸資産の減少(増加)		216,835	74,606
仕入債務の増加(減少)		5,669	100,370
未払消費税等の減少		1,825	18,811
その他		47,557	87,236
小計		1,729,911	1,566,957
利息及び配当金受取額		16,422	23,097
利息支払額		85,227	71,026
役員退職金支払額		6,400	42,100
その他の収支		11,206	39,349
法人税等支払額		3,772	272,995
営業活動による キャッシュ・フロー		1,662,140	1,164,583

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		402,281	200,000
定期預金の払戻しによる収入		682,281	370,000
有価証券の純増減額(増加額)		101,173	299,988
投資有価証券の取得による支出			540,969
投資有価証券の売却による収入		43,757	622,551
有形固定資産の取得による支出		1,023,876	387,777
有形固定資産の売却による収入		1,145	-
有形固定資産の撤去による支出		19,177	40,349
貸付による支出		2,420	7,270
貸付の回収による収入		15,947	19,933
その他固定資産の取得による支出		49,486	66,028
その他固定資産の解約による収入		1,109	2,944
投資活動による キャッシュ・フロー		854,175	73,022
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入の借入による収入			1,000,000
長期借入金返済による支出		234,000	234,000
社債の発行による収入			98,067
社債の償還による支出		40,000	2,040,000
自己株式取得による支出		3,971	5,114
配当金の支払額		109,745	153,284
財務活動による キャッシュ・フロー		387,717	1,334,332
現金及び現金同等物に係る換算差額		141	
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		420,389	96,726
現金及び現金同等物期首残高		214,629	635,018
現金及び現金同等物期末残高		635,018	538,292

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			822,895		1,128,211
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		1,067	1,067	1,067	1,067
合計			823,962		1,129,279
利益処分数額					
1 株主配当金		153,514		153,430	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		- (-)		21,000 (3,000)	
3 任意積立金					
(1) 退職積立金		10,000	163,514	42,000	216,430
次期繰越利益			660,447		912,848

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品...総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 4em; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 1em;">建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行差金は社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	建物	7～50年	機械装置	7～12年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券...同左</p> <p>(2) 子会社株式.....同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品...同左</p> <p>(2) 貯蔵品 ...同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費は、支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金は社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
建物	7～50年				
機械装置	7～12年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を行っておりません。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的としております。</p> <p>10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的とし、為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、行っており、投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました、「アレンジメント・フィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたために区分掲記しました。 なお、前事業年度における「アレンジメント・フィー」の金額は10,000千円であります。 (キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「雑損失」に含めておりました「アレンジメント・フィー」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「雑損失」に含めておりました「アレンジメント・フィー」は、10,000千円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が22,523千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が22,523千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">150,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,855,106千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">415,700千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,978,713千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58,367千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,530,549千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,988,767千円</td></tr> </table> <p>このうち工場財団が設定されているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,855,106千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">415,700千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,978,713千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58,367千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,513,647千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,821,865千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">2,900,000千円</td></tr> <tr><td>(内一年以内償還予定額)</td><td style="text-align: right;">(2,000,000千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">715,000千円</td></tr> <tr><td>(内一年以内返済予定額)</td><td style="text-align: right;">(234,000千円)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,615,000千円</td></tr> </table> <p>上記債務は、すべて工場財団が設定されております。</p>	預金	150,000千円	建物	1,855,106千円	構築物	415,700千円	機械及び装置	2,978,713千円	車両運搬具	330千円	工具、器具及び備品	58,367千円	土地	2,530,549千円	計	7,988,767千円	建物	1,855,106千円	構築物	415,700千円	機械及び装置	2,978,713千円	車両運搬具	330千円	工具、器具及び備品	58,367千円	土地	2,513,647千円	計	7,821,865千円	社債	2,900,000千円	(内一年以内償還予定額)	(2,000,000千円)	長期借入金	715,000千円	(内一年以内返済予定額)	(234,000千円)	計	3,615,000千円	<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,778,304千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">391,817千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,635,510千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58,954千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,759,249千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,624,167千円</td></tr> </table> <p>このうち工場財団が設定されているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,778,304千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">391,817千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,635,510千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58,954千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,742,347千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,607,265千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> <tr><td>(内一年以内償還予定額)</td><td style="text-align: right;">(- 千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,481,000千円</td></tr> <tr><td>(内一年以内返済予定額)</td><td style="text-align: right;">(234,000千円)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,381,000千円</td></tr> </table> <p>上記債務は、すべて工場財団が設定されております。</p>	建物	1,778,304千円	構築物	391,817千円	機械及び装置	2,635,510千円	車両運搬具	330千円	工具、器具及び備品	58,954千円	土地	2,759,249千円	計	7,624,167千円	建物	1,778,304千円	構築物	391,817千円	機械及び装置	2,635,510千円	車両運搬具	330千円	工具、器具及び備品	58,954千円	土地	2,742,347千円	計	7,607,265千円	社債	900,000千円	(内一年以内償還予定額)	(- 千円)	長期借入金	1,481,000千円	(内一年以内返済予定額)	(234,000千円)	計	2,381,000千円
預金	150,000千円																																																																														
建物	1,855,106千円																																																																														
構築物	415,700千円																																																																														
機械及び装置	2,978,713千円																																																																														
車両運搬具	330千円																																																																														
工具、器具及び備品	58,367千円																																																																														
土地	2,530,549千円																																																																														
計	7,988,767千円																																																																														
建物	1,855,106千円																																																																														
構築物	415,700千円																																																																														
機械及び装置	2,978,713千円																																																																														
車両運搬具	330千円																																																																														
工具、器具及び備品	58,367千円																																																																														
土地	2,513,647千円																																																																														
計	7,821,865千円																																																																														
社債	2,900,000千円																																																																														
(内一年以内償還予定額)	(2,000,000千円)																																																																														
長期借入金	715,000千円																																																																														
(内一年以内返済予定額)	(234,000千円)																																																																														
計	3,615,000千円																																																																														
建物	1,778,304千円																																																																														
構築物	391,817千円																																																																														
機械及び装置	2,635,510千円																																																																														
車両運搬具	330千円																																																																														
工具、器具及び備品	58,954千円																																																																														
土地	2,759,249千円																																																																														
計	7,624,167千円																																																																														
建物	1,778,304千円																																																																														
構築物	391,817千円																																																																														
機械及び装置	2,635,510千円																																																																														
車両運搬具	330千円																																																																														
工具、器具及び備品	58,954千円																																																																														
土地	2,742,347千円																																																																														
計	7,607,265千円																																																																														
社債	900,000千円																																																																														
(内一年以内償還予定額)	(- 千円)																																																																														
長期借入金	1,481,000千円																																																																														
(内一年以内返済予定額)	(234,000千円)																																																																														
計	2,381,000千円																																																																														

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)						
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の 529,624千円 帳簿価額を下回る金額</p>	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の 618,676千円 帳簿価額を下回る金額</p>						
<p>3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入に伴い、構築物について8,192千円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>3 同左</p>						
<p>4 授權株式数(普通株式)は60,000,000株、発行済株式総数(普通株式)は21,974,000株であります。</p>	<p>4 同左</p>						
<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式43,286株であります。</p>	<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式55,386株であります。</p>						
<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産増加額</p> <p style="text-align: right;">316,466千円</p>	<p>6 旧「商法施行規則」第124条第3号に規定する純資産増加額</p> <p style="text-align: right;">460,167千円</p>						
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	"	差引額	1,000,000千円	<p>7 同左</p>
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円						
借入実行残高	"						
差引額	1,000,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 消耗品 602千円 たな卸資産処分損 9,109千円 <hr/> 計 9,712千円	1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 消耗品 615千円 たな卸資産処分損 88,557千円 <hr/> 計 89,172千円
2 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 433,762千円	2 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 375,654千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 101千円	3
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,938千円 構築物 2,096千円 機械及び装置 44,409千円 車両運搬具 95千円 工具、器具及び備品 657千円 撤去費用その他 19,251千円 <hr/> 計 74,449千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 15,474千円 構築物 1,471千円 機械及び装置 24,777千円 車両運搬具 223千円 工具、器具及び備品 1,805千円 撤去費用その他 40,349千円 <hr/> 計 84,101千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,600,800千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 965,781千円 <hr/> 現金及び現金同等物 635,018千円	現金及び預金勘定 1,134,074千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 595,782千円 <hr/> 現金及び現金同等物 538,292千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
	千円	千円	千円		
工具、器具 及び備品	36,302	32,268	4,033		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				2	
2 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内				4,033千円	
合計				4,033千円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料				4,033千円	
減価償却費相当額				4,033千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左	

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	利付金融債	15,390	15,469	79	2,800	2,820	20
	小計	15,390	15,469	79	2,800	2,820	20
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	利付金融債						
	小計						
合計		15,390	15,469	79	2,800	2,820	20

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	778,453	1,309,793	531,339	671,884	1,456,228	784,344
	小計	778,453	1,309,793	531,339	671,884	1,456,228	784,344
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式				339,502	327,770	11,732
	小計				339,502	327,770	11,732
合計		778,453	1,309,793	531,339	1,011,386	1,783,998	772,611

(注) 前事業年度及び当事業年度において、減損処理を行った金額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	
売却額		308,036
売却益の合計額		301,925
売却損の合計額		

(注) 前事業年度中に売却したその他有価証券は重要性がないため、前事業年度では記載を省略しております。

4 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	100,000	100,000
コマーシャル・ペーパー	299,988	-
(2) 子会社株式	89,478	89,478

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
利付金融債	12,590	2,800			2,800			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の内容・利用目的</p> <p>当社は、外貨建営業債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権・外貨建買入債務を対象とした為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的としております。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、為替レート変動リスクを回避する目的のみデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的目的のため、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、実取引について為替レートを確定するものであり、リスクを有しておりません。</p> <p>なお、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社には、外国為替取引に関する規程があり、それに従って為替予約取引を行っております。</p>	<p>1 取引の内容・利用目的</p> <p>当社は、外貨建営業債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権・外貨建買入債務を対象とした為替予約取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的とし、為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、為替レート変動リスクを回避する目的、借入金の金利変動リスクを回避する目的のみデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的目的のため、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、実取引について為替レートを確定するものであり、リスクを有しておりません。</p> <p>金利スワップ取引においては、金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化するものであり、リスクを有しておりません。</p> <p>なお、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社には、外国為替取引に関する規程、デリバティブ取引に関する規程があり、それに従って為替予約取引、金利スワップ取引を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	1,438,432千円	1,443,029千円
ロ 年金資産	280,746千円	334,695千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,157,686千円	1,108,334千円
ニ 未認識数理計算上の差異	159,348千円	131,609千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	998,337千円	976,724千円

(注) 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京薬業厚生年金基金」の年金資産の額(制度の掛金拠出額割合:1,024,126千円)は含めておりません。

(注) 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京薬業厚生年金基金」の年金資産の額(制度の掛金拠出額割合:1,256,360千円)は含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用	65,546千円	67,368千円
ロ 利息費用	27,899千円	28,685千円
ハ 期待運用収益	4,195千円	5,731千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	39,169千円	19,364千円
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	128,420千円	109,687千円
ヘ 厚生年金基金拠出額	40,629千円	48,368千円
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	169,049千円	158,055千円

4 退職給付債務等の計算の基礎になる事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	59,247千円	96,760千円
たな卸資産評価損否認	66,678千円	214,840千円
未払事業税	18,316千円	30,421千円
その他	1,364千円	1,405千円
繰延資産合計	<u>145,607千円</u>	<u>343,427千円</u>
固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	402,727千円	394,987千円
ソフトウェア償却損金算入限度超過額	323千円	-千円
一括償却資産損金算入限度超過額	2,003千円	1,015千円
ゴルフ会員権評価損否認	21,131千円	21,130千円
その他有価証券評価損否認	6,777千円	6,777千円
その他	627千円	541千円
繰延税金負債(固定)との相殺	242,477千円	339,322千円
繰延税金資産計	<u>191,112千円</u>	<u>85,129千円</u>
繰延税金負債		
固定負債		
圧縮記帳積立金	25,975千円	25,975千円
その他有価証券評価差額金	214,873千円	312,444千円
その他	1,628千円	903千円
繰延税金資産(固定)との相殺	242,477千円	339,322千円
繰延税金負債計	<u>千円</u>	<u>千円</u>
差引：繰延税金資産純額	336,720千円	428,556千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)
法定実効税率	40.44%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.49%	
住民税均等割等	1.04%	
試験研究費等の税額控除	6.86%	
その他	0.34%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.24%</u>	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	494.93円	1株当たり純資産額	512.98円
1株当たり当期純利益金額	15.43円	1株当たり当期純利益金額	18.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	338,514	425,663
普通株主に帰属しない金額(千円) (役員賞与金)(千円)	()	21,000 (21,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	338,514	404,663
期中平均株式数(株)	21,936,087	21,923,724

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
<p>平成17年5月17日に、私募債20億円(償還期限：平成17年5月25日)の償還資金の一部にあてるため、シンジケーション方式長期借入契約を締結いたしました。</p> <p>概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 借入先の名称</p> <p>株式会社東京三菱銀行(アレンジャー兼エージェント)</p> <p>株式会社常陽銀行</p> <p>三菱信託銀行株式会社</p> <p>株式会社みずほ銀行</p> <p>株式会社東京都民銀行</p> <p>(2) 借入金額、借入条件</p> <p>借入金額 10億円</p> <p>利率 年 全銀協TIBOR(6ヶ月)+0.7%</p> <p>返済条件 平成22年5月20日に一括返済</p> <p>(3) 借入の実施日 平成17年5月20日</p> <p>(4) 担保の内容 工場財団</p>	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173	311,400
		大日本住友製薬(株)	186,000	242,916
		(株)三菱ケミカルホールディングス	334,460	242,817
		あすか製薬(株)	150,000	175,200
		住友商事(株)	73,000	122,348
		(株)クレハ	175,000	113,225
		(株)みずほフィナンシャルグループ(転換型優先株式)	100	100,000
		ダイセル化学工業(株)	100,000	99,100
		ニプロ(株)	50,000	90,500
		小野薬品工業(株)	15,400	84,854
		その他 9 銘柄	275,745	301,638
			小計	1,359,878
		計	1,359,878	1,883,998

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	利付金融債券	2,800	2,800
		小計	2,800	2,800
		計	2,800	2,800

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,346,565	83,557	89,739	4,340,384	2,313,549	161,113	2,026,834
構築物	1,544,005	16,304	6,817	1,553,492	1,153,517	39,450	399,974
機械及び装置	15,231,310	303,973	219,574	15,315,709	12,680,198	622,002	2,635,510
車両運搬具	109,034		4,467	104,567	94,600	3,549	9,966
工具、器具 及び備品	1,255,793	71,803	23,242	1,304,354	1,103,811	75,446	200,542
土地	3,194,979			3,194,979			3,194,979
建設仮勘定	13,187	459,845	436,808	36,224			36,224
有形固定資産計	25,694,877	935,484	780,650	25,849,711	17,345,678	901,562	8,504,032
無形固定資産							
特許権				3,800	3,398	446	401
借地権				22,464			22,464
ソフトウェア				134,568	62,556	25,571	72,011
電話加入権				3,986			3,986
諸利用権				1,341	855	88	485
無形固定資産計				166,160	66,811	26,106	99,349
長期前払費用	4,919	542	106	5,355	4,109	189	1,245
繰延資産							
社債発行差金	10,000			10,000	10,000	109	
繰延資産計	10,000			10,000	10,000	109	

(注) 1 当期増加額・減少額のおもな内訳は次のとおりであります。

(増加額の内訳)

機械及び装置

常磐事業所	303,073千円	(常磐事業所のうち主なものは	
東京研究所	900千円	公害防止設備更新	127,010千円)
計	303,973千円		

建設仮勘定

常磐事業所	459,845千円
計	459,845千円

(減少額の内訳)

機械及び装置

常磐事業所	219,574千円	(公害防止設備更新に伴う除却	117,046千円)
計	219,574千円		

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限	摘要
第2回物上 担保附社債	平成年月日 10.5.25	2,000,000	()	2.1	工場財団第 1順位東京 法務局板橋 出張所登記 第159号	平成年月日 17.5.25	設備資金お よび運転資 金
第3回物上 担保附社債	平成年月日 13.9.25	900,000	(900,000)	1.44	工場財団第 1順位福島 地方法務局 平支局登記 第30号	平成年月日 20.9.25	設備資金
第1回 無担保社債	平成年月日 15.9.30	60,000	20,000 (20,000)	0.44		平成年月日 18.9.29	運転資金
第2回 無担保社債	平成年月日 17.6.30		100,000 (40,000)	0.47		平成年月日 20.6.30	運転資金
合計		2,960,000	1,020,000 (60,000)				

(注) 1 当期末残高欄()書は、内書で1年以内に償還が予定される額であります。

2 貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	40,000	920,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,060,000	1,060,000	1.375	
1年以内に返済予定の長期借入金	234,000	254,000	1.550	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	501,000	1,247,000	0.953	平成20年1月～ 平成22年5月
その他の有利子負債				
合計	1,795,000	2,561,000		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	247,000			1,000,000

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用した加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,471,000			3,471,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(21,974,000)	()	()	(21,974,000)
	普通株式 (千円)	3,471,000			3,471,000
	計 (株)	(21,974,000)	()	()	(21,974,000)
	計 (千円)	3,471,000			3,471,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,250,140			3,250,140
	計 (千円)	3,250,140			3,250,140
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	322,000			322,000
	(任意積立金) 退職積立金 (注) 2、3 (千円)	179,900	10,000	42,100	147,800
	圧縮記帳積立金 (千円)	42,368			42,368
	特別償却準備金 (注) 4 (千円)	3,465		1,067	2,397
	別途積立金 (千円)	2,022,000			2,022,000
	計 (千円)	2,569,733	10,000	43,167	2,536,566

- (注) 1 当期末における自己株式数は、55,386株であります。
 2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 3 当期減少額は、目的支出によるものであります。
 4 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,500	300		300	1,500
賞与引当金	130,735	212,121	130,735		212,121

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	1,304
預金	
当座預金	99,222
普通預金	436,584
定期預金	595,782
別段預金	1,179
小計	1,132,770
合計	1,134,074

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(千円)
住友商事ケミカル㈱	158,060
住友商事㈱	146,103
あすか製薬㈱	94,197
チッソ㈱	83,268
三栄源エフ・エフ・アイ㈱	79,721
その他	208,296
計	769,649

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	197,680
" 5月	239,016
" 6月	175,650
" 7月	128,921
" 8月	28,380
計	769,649

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(千円)
住友化学(株)	648,513
(株)山口薬品商会	587,718
DSM Nutritional Products (UK) Ltd	167,580
DOW Agrosciences LLC	166,948
日本フィルター工業(株)	93,501
その他	934,153
計	2,598,415

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,282,761	10,510,894	10,195,240	2,598,415	79.7	84.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

科目	内容	金額(千円)
製品	たばこの香料及び同材料関係	11,123
	医薬品及び食品添加物関係	1,130,467
	工業薬品その他	787,734
	小計	1,929,325
原材料	たばこの香料及び同材料関係製造用	9,568
	医薬品及び食品添加物関係製造用	181,724
	工業薬品その他の製造用	275,732
	小計	467,025
仕掛品	たばこの香料及び同材料関係製造用	6,225
	医薬品及び食品添加物関係製造用	280,808
	工業薬品その他の製造用	365,348
	小計	652,382
貯蔵品	燃料	9,762
	消耗品	31,089
	小計	40,851
計		3,089,585

流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(千円)
住友商事ケミカル(株)	281,852
伊藤忠石油販売(株)	50,228
ヤクシ化成(株)	41,770
伸栄商事(株)	18,018
(株)サンライズ	15,249
その他	110,826
計	517,945

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	122,095
” 5月	172,396
” 6月	154,889
” 7月	68,564
計	517,945

(2) 買掛金

会社名	金額(千円)
(株)エーピーアイコーポレーション	241,156
住友商事ケミカル(株)	180,176
(株)山口薬品商会	67,791
錦商事(株)	67,135
日揮化学(株)	62,589
その他	624,711
計	1,243,561

(3) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(千円)
三菱電機ビルテクノサービス㈱	18,900
美和電気工業㈱	13,056
その他	52,967
計	84,923

(注) 上位第3位以下は金額が僅少のため、第2位まで掲げております。

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	6,494
” 5月	16,880
” 6月	32,227
” 7月	29,320
計	84,923

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,443,029
年金資産	334,695
未認識数理計算上の差異	131,609
計	976,724

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株、1,000株、500株、100株、50株、10株、1株、1,000株未満表示株券及び100株未満表示株券
中間配当基準日	中間配当制度なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 会社法第440条第4項の規定により決算広告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第85期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19号第2項第4号(主要株主の異
動)の規定に基づくもの | | 平成17年9月6日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | (第84期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書の
訂正報告書 | (第85期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第86期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

有機合成薬品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 間淵 邦夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成17年5月17日に私募債20億円(償還期限：平成17年5月25日)の償還資金の一部にあてるため、シンジケーション方式長期借入契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

有機合成薬品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 間淵 邦夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。